

行財政集中改革プランの取組状況について
(平成19年度取組実績・平成20年度取組)

1 事務事業の再編整理	1
2 民間委託等の推進	1
3 定員の適正化	5
4 給与等の適正化	7
5 第3セクターの見直し	7
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)	9
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)	13
7 人材の育成	17
8 その他の取り組み	17
9 特別会計等の主な取り組み	19
※ 行財政集中改革プランに掲載した個別項目以外の主な取り組み	21
※ 平成18年度に取組みの終了した項目	21

行財政集中改革プラン取組状況(平成19年度取組実績・20年度取組)

1 事務事業の再編整理

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
PDSサイクルによる事務事業の改革改善	<p>毎年度、PDS(計画、実施、見直し)サイクル(行政評価システム)により施策の目標達成に向け、施策配分予算内で事務事業を改革改善する。この改革改善には、事務の民間委託の導入等の方法変更だけでなく、廃止統合も含まれる。なお、H19年度から市民委員による評価も実施する。(廃止、統合も含む)</p> <p>*各種補助金、扶助的事業についても、その目的や効果を評価し、対象者の変更や事業の方法変更を行うものとする。</p>	完全実施	→				<p>施策の目標達成に向け、効果的、効率的に事務事業を展開することができる。</p>	企画課

2 民間委託等の推進

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
上郷ショートステイ	併設のデイサービスに移管し条例廃止	実施						介護高齢課
地方卸売市場	市場各社の経営状況を見ながら、当地域の物流のあり方と共に民間移譲または民間への経営移管を検討	継続検討	→					商業・市街地活性化課
母子生活支援施設北方寮	指定管理者制度の導入を検討	検討						子育て支援課
飯田子どもの森公園	指定管理者制度の導入		検討					土木課
市立動物園	指定管理者制度の導入		検討					土木課
地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)	指定管理者制度の導入			実施				農業課
大瀬木青少年会館	指定管理者制度の導入		実施					農業課
大平宿泊訓練施設	指定管理者制度の導入		検討					学校教育課
姫宮林間学校	指定管理者制度の導入		検討					学校教育課
北田遺跡公園	指定管理者制度の導入		実施					生涯学習・スポーツ課

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
<p>・18年度の事務事業の振り返り評価については、従来対象としてこなかった経常事務についても対象を拡大し、818事業について評価、公表した。(前年度は447事業)しかし、ゼロ予算事業や特別会計分についてはまだ完全とは言えない。</p> <p>・進行管理については、市民による「基本構想基本計画推進委員会」を設置し、19年度中に5回の委員会を開催。20年度から実施する振り返り評価の研修を兼ねて、一部事業について市民評価を実施し、意見を広報いいだ等で公表した。</p>	<p>・19年度の事務事業の振り返り評価については、全事務事業(ゼロ予算事業や特別会計事業のうちの一部も含む。)830事業について評価を実施した。</p> <p>・19年度は、第5次基本構想前期基本計画の初年度であり、同計画に掲げた46の施策について、19年度の施策の成果の達成状況についての評価を実施し、同評価の中で、施策の成果の向上に対する事務事業の貢献度の評価を実施した。</p> <p>・市で行った事務事業の評価結果は、議会及び基本構想基本計画推進委員会において第2次評価を実施しているところである。</p>	企画課

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
条例を廃止し、施設は、上郷デイサービスセンターに転用した。	完了	介護高齢課
市場の課題、あり方等について、市場関係者と協議した。	他市場の状況等を調査しながら、継続検討する。	商業・市街地活性課
・現行の補助制度が継続する間は、現状とする。 ・効率よく運営することで、一般財源の支出を少なく抑えることができた。	検討終了	子育て支援課
経営のあり方、採算性の問題、現状以上のサービス向上が可能か見きわめる必要があることから、検討を継続し、20年度中に結論を得ることとした。	来園者の意見を聴取し、運営のあり方の検討に反映させる。	土木課
他の動物園での指定管理者導入の状況を聞き取り、市としての運営方法を検討した。中心市街地活性化基本計画との関係も含めて検討を継続し、20年度中に結論を得ることとした。	庁内の検討委員会を設置し、動物園の現状を視察し、問題点の検討を行う。	土木課
・あざれあ運営委員会にて指定管理者導入に向け検討を実施。 ・今後、経営内容の充実を図りながら更なる検討を進める。	経営体制の再検討を行い、指定管理者導入に向け引き続き協議を行っていく。	農業課
議会第4回定例会にて条例改正と、指定管理者の指定の議決を得た。 20年度より指定管理者制度に移行した。	20年4月1日より指定管理者制度に移行	農業課
市民の利用がより便利になることを主眼に検討した。	関係する各課(観光課、都市・地域計画課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、企画課)で大平保存・活用計画に向けた庁内検討会議が組織されるので、その中で検討を進める。	学校教育課
上郷野底山森林公園周辺施設の一体的な管理運営の検討と合わせて検討し、20年度中に結論を得ることとした。	上郷野底山森林公園周辺施設の一体的な管理運営の中で検討していく。	学校教育課
議会第4回定例会にて条例改正と、指定管理者の指定の議決を得た。 20年度より指定管理者制度に移行した。	20年4月1日より指定管理者制度に移行	生涯学習・スポーツ課

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
総合運動場	指定管理者制度の導入			実施				生涯学習・スポーツ課
運動場(下久堅、上久堅、千代、桐林、山本、矢高、上郷、山田、座光寺河川敷)	指定管理者制度の導入			実施				生涯学習・スポーツ課
今宮野球場	指定管理者制度の導入			実施				生涯学習・スポーツ課
テニスコート(高羽町、桐林、矢高、山田、天竜峡)	指定管理者制度の導入			実施				生涯学習・スポーツ課
体育館(鼎、切石、上郷、山田)	指定管理者制度の導入			実施				生涯学習・スポーツ課
飯田市武道館	指定管理者制度の導入			実施				生涯学習・スポーツ課
弓道場(市営、鼎)	指定管理者制度の導入			実施				生涯学習・スポーツ課
竜丘柔道場	指定管理者制度の導入			実施				生涯学習・スポーツ課
上郷柔剣道場	指定管理者制度の導入			実施				生涯学習・スポーツ課
県民飯田運動広場	指定管理者制度の導入			実施				生涯学習・スポーツ課
桐林屋根付多目的グラウンド	指定管理者制度の導入			実施				生涯学習・スポーツ課
風越山麓研修センター	指定管理者制度の導入			実施				生涯学習・スポーツ課
黒田人形浄瑠璃伝承館	指定管理者制度の導入		検討					文化会館
今田人形の館	指定管理者制度の導入		検討					文化会館
特別養護老人ホーム 飯田荘	指定管理者制度の導入		実施					介護高齢課
特別養護老人ホーム 第二飯田荘	指定管理者制度の導入		実施					介護高齢課
かさまつのさと	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討					介護高齢課 学校教育課
ふれあいの郷松ぼっくり	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討					介護高齢課 学校教育課
上郷老人福祉センター	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討					介護高齢課
児童館(鼎切石、別府、高松)	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討					学校教育課
児童センター(丸山、竜丘、座光寺、山本、鼎)	主な業務について新規委託または委託範囲の拡大		検討					学校教育課
上郷地域休養施設	運営方法について設置地区と協議を進める	協議実施	継続検討	→				介護高齢課
上郷歴史民俗資料館	学校施設の一部として移管を検討する。	検討	実施					生涯学習・スポーツ課

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
<p>社会体育施設は、全市民に活用される施設と、主に地域住民に活用される施設に区分されるため、市民の利用に不便を掛けない観点から、管理者の選定等について検討を実施した。</p>	<p>指定管理者の選定等について検討を進めている。</p>	生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
		生涯学習・スポーツ課
<p>・管理委託先(黒田人形浄瑠璃伝承館運営委員会)との話し合いを1回開催したが、指定管理者制度そのものに対する地元の了解を得られなかった。 ・引き続き地元および管理委託先との話し合いを行い、20年度中に結論を得るとの方針を決定した。</p>	<p>教育委員会所管施設管理運営検討委員会で、進め方について検討中</p>	文化会館
<p>・管理委託先(今田人形の館運営委員会)に打診したが、施設の増改築中であったことから、次年度に協議することとなった。 ・20年度中に結論を得るとの方針を決定した。</p>	<p>教育委員会所管施設管理運営検討委員会で、進め方について検討中</p>	文化会館
<p>20年4月より飯田市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営をすることが決定</p>	<p>20年4月1日より指定管理者制度に移行</p>	介護高齢課
<p>20年4月より飯田市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営をすることが決定</p>	<p>20年4月1日より指定管理者制度に移行</p>	介護高齢課
<p>運営委員会との協議等、具体的な取り組みはなかった。</p>	<p>22年度から、利用児童70人以上の施設への国の補助金がなくなることへの対応について、地区及び運営委員会との協議の準備。</p>	介護高齢課 学校教育課
<p>運営委員会との協議等、具体的な取り組みはなかった。</p>	<p>22年度から、利用児童70人以上の施設への国の補助金がなくなることへの対応について、地区及び運営委員会との協議の準備。</p>	介護高齢課 学校教育課
<p>上郷野底山森林公園周辺施設の一体的な管理運営の検討と合わせて検討し、20年度中に結論を得ることとした。</p>	<p>上郷野底山森林公園周辺施設の一体的な管理運営の中で検討していく。</p>	介護高齢課
<p>運営委員会との協議等、具体的な取り組みはなかった。</p>	<p>運営委員会との協議等、具体的な取組みは行っていない。</p>	学校教育課
<p>運営委員会との協議等、具体的な取り組みはなかった。</p>	<p>運営委員会との協議等、具体的な取組みは行っていない。</p>	学校教育課
<p>財産処分制限期間内であるため、引き続き運営方法について検討した。</p>	<p>社協・シルバー人材センター等、隣接する施設利用団体と利活用方法について協議を行う。</p>	介護高齢課
<p>現状のまま、歴史民俗資料館として活用をする。</p>	<p>検討終了</p>	生涯学習・スポーツ課

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
条例設置分館27分館及び鼎上茶屋多目的集会センター	補助事業の制限期間内は市有施設であるが期間を超えた施設について地元移管を検討。	検討						財政課 市公民館
飯田文化会館	運営方針について19年度中に検討し方向を決定する。	検討	検討					文化会館
図書館分館(14館)	運営方針について検討を継続	検討	検討					中央図書館
美術博物館、2附属館(日夏耿之介記念館、柳田國男館)	運営方針について検討を継続	検討	検討					美術博物館
秀水美人画美術館(美博付属館、上郷考古博物館敷地内)	運営方針について検討を継続	検討	検討					美術博物館
上郷考古博物館	運営方針について検討を継続	検討	検討					美術博物館
竹田扇之助記念国際系操り人形館	運営方針について検討を継続	検討	検討					文化会館
(新)上郷野底山森林公園の一体的な管理運営	運営方法について検討		検討					林務課

* 効果額は「財政効果」に記載(現段階で算定可能な施設のみ)

3 定員の適正化

集中改革プラン実行計画								主管課
会計区分	項目	【基準】 17.10.1	19.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1	23.4.1	
一般会計	職員数(計画数)	758	746	739	729	720	708	
	H17.10.1に対する増減(人)	—	△ 12	△ 19	△ 29	△ 38	△ 50	
	H17.10.1に対する増減率(%)	—	△ 1.6	△ 2.5	△ 3.8	△ 5.0	△ 6.6	
特別会計等 (市立病院医療職を除く)	職員数(計画数)	243	241	240	236	231	229	人事課
	H17.10.1に対する増減(人)	—	△ 2	△ 3	△ 7	△ 12	△ 14	
	H17.10.1に対する増減率(%)	—	△ 0.8	△ 1.2	△ 2.9	△ 4.9	△ 5.8	
合計	職員数(計画数)	1,001	987	979	965	951	937	効果額は「財政効果」に記載
	H17に対する増減(人)	—	△ 14	△ 22	△ 36	△ 50	△ 64	
	H17に対する増減率(%)	—	△ 1.4	△ 2.2	△ 3.6	△ 5.0	△ 6.4	

* 計画は公表済みの第5次定員適正化計画(H17.10.1~H22.4.1)をベースとしている。また、市立病院の医療職については特に病院経営の観点から、第5次定員適正化計画から除外してある。

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる施設は全て、財政的な費用負担も含め地区の管理になっている。 ・補助事業の制限期間を超えたものについて、移管ができないか地元と協議をしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の制限期間を超えたものについて、移管について地元と協議を進める。 	財政課 市公民館
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣にはホール業務等を請け負う業者がないため、地元の受託できそうな事業者に打診したが、現時点では受け入れ体制が整わないとの報告を受けた。 ・今後も事業者及び関係団体との協議を行ない、20年度においても集中的に検討を行い、結論を得ることとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化会館としての考え方の再検討 ・教育委員会所管施設管理運営検討委員会で、進め方について検討中 	文化会館
分館業務の見直し及び地域との協働について職員のプロジェクト会議で検討。7月開催の分館主事会及び11月開催の分館長・主事会において、地域の現状と今後についての検討を行う。同11月に図書館協議会を開催し検討実施。20年度において集中的に検討を行い、結論を得ることとする。	教育委員会所管施設管理運営検討委員会で、進め方について検討中	中央図書館
指定管理を導入した場合のメリット、デメリットについて検討。市民の貴重な財産を後世に守り伝えていくことは重要なことであり、20年度においても集中的に検討を行い、結論を得ることとする。	教育委員会所管施設管理運営検討委員会で、進め方について検討中	美術博物館
上郷考古博物館と一体となっていることから、考古博物館の見直しの中に含めて検討しており、20年度においても集中的に検討を行い、結論を得る。	教育委員会所管施設管理運営検討委員会で、進め方について検討中	美術博物館
考古部門のあり方について見直しを行い、20年度においても集中的に検討を行い、結論を得ることとする。	教育委員会所管施設管理運営検討委員会で、進め方について検討中	美術博物館
<ul style="list-style-type: none"> ・特殊な展示であり、展示や事業展開のノウハウを持つ民間事業者が見当たらなかった。 ・20年度中に教育委員会所管の文化施設の管理運営体制の集中検討を行うなかで結論を得るという方針を決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化会館としての考え方の再検討 ・教育委員会所管施設管理運営検討委員会で、進め方について検討中 	文化会館
上郷野底山森林公園周辺施設の一体的な管理運営の検討と合わせて検討し、20年度中に結論を得ることとする。 なお、地元では、上郷地区で「野底山森林公園を考える会」が発足し、森林公園の将来像が出される。その後、有志による「野底山森林公園活用準備会」が3回開催され、方向性と運営方法案の概略が協議される。まちづくり委員会にも内容を報告し、承認を得る。	上郷野底山森林公園周辺施設の一体的な管理運営の中で検討していく。 地元では、6月19日に「野底山森林公園活用準備会」を開催し、「野底山活用協議会」を立ち上げる予定。	林務課

19.4.1 計画	19.4.1 実際	平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
746	732	目標746人 実績732人(△14人) 基準日に対する増減△26人	職員採用試験の実施 20年6月28日 行政上級 21年 4月1日採用 採用予定者数10名程度 行政初級 20年10月1日採用 採用予定者数 2名程度	人事課
△ 12	△ 26			
△ 1.6	△ 3.4			
241	240	目標241人 実績240人(△1人) 基準日に対する増減△3人		
△ 2	△ 3			
△ 0.8	△ 1.2			
987	972	目標987人 実績972人(△15人) 基準日に対する増減△29人		
△ 14	△ 29			
△ 1.4	△ 2.9			

4 給与等の適正化

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
給与制度の見直し	17人事院勧告に準拠した給与制度改革	継続実施					効果額は「財政効果」に記載	人事課
特殊勤務手当等の見直し	特殊勤務手当等の各種手当てについて見直しを進める。	実施	継続検討	→			効果額は「財政効果」に記載	人事課
(追加)給与の抑制(常勤特別職)	・常勤特別職の給料改定及び減額措置給料月額5%減額改定に加え5%の減額措置を実施	実施					効果額は「財政効果」に記載	人事課
【参考】議員報酬の抑制	報酬月額の3%減額措置	実施						議会

5 第3セクターの見直し

(1)経営状況の確認

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
運営の把握と対策	市が主要な出資者である第3セクター等について、2期連続経常赤字の場合や累積赤字がある場合等に市が改善に関わることをとする。	実施	→				出資比率25%以上の場合に適用する。	保健課 産業振興支援課 農業課

(2)個別事項

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取り組み内容等	19	20	21	22	23	備考	
飯田清掃(株)	組織のあり方を含め経営方針を検討	検討						環境課
天竜峡観光開発(株)	経営方針等について検討	検討						/
(株)ウッドアンドアース	経営努力を促し健全化を進めていく	検討	⇒					南信濃自治振興センター
(社)飯田市社会福祉協議会	事業内容の精査や人員体制の見直し等を行い、経営の健全化を進めていく	検討						福祉課
(財)飯田市体育協会	組織の強化及び自立に向けた支援を行っていく	検討	⇒					生涯学習・スポーツ課
(財)南信濃振興公社	民間資本の導入等の検討を進める	検討	⇒					南信濃自治振興センター

平成19年度の実績	平成20年度の実績	担当課
17人事院勧告に準拠した給与制度改革の継続実施	17人事院勧告に準拠した給与制度改革の継続実施	人事課
年末年始出勤手当、自動車運転手当の一部廃止。通勤手当を原則として国準拠に改正。旅費規程の日帰り加算を廃止、減額	継続して検討を行う	人事課
19年4月1日施行	人事院勧告等を受けて方針を決定し報酬等審議会に諮問し、答申を受ける予定	人事課
H19年4月1日施行 (各年度の効果額は4,200千円)		議会

平成19年度の実績	平成20年度の実績	担当課
<p>【(株)飯田健康温泉(出資比率50%)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田市健康増進施設「ほっ湯アップル」の管理及び運営を、指定管理者として指定されている。 ・18年度にリニューアルし、新たに床運動教室として3講座を開設したこと等により、利用者数が増えた。(保健課) <p>【(財)飯田勤労者共済会(出資比率100%)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健全経営を行うために、次の見直しを行った。 ・共済給付事業を見直し、死亡給付を独自給付とすることで200万円前後の支出に抑えることができた。 ・新規加入年齢を見直し、65歳以上の入会を制限し、給付額抑制を図った。 ・共済会事業の見直しを行なった。(産業振興支援課) <p>【(有)いいだ有機(出資比率40%)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H15年の設立より単年度黒字及び累積損失なしの健全経営を行っている。 ・施設の性質から今後経年経過とともに施設及び設備の修繕頻度が高くなるのが予想されるため、会社として長期的視野に立ち施設修繕に対応できるよう施設修繕積立を平成19年度より実施した。(農業課) 	<p>【(株)飯田健康温泉(出資比率50%)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積み重ねた信頼と実績を大切にして、リニューアルした施設を活用し利用者の増加を図るとともに、施設の運営維持管理を確実に実施する。 ・ボイラーの燃料が灯油であり、原油価格の上昇は経営に影響するので、対策を検討している。(保健課) <p>【(財)飯田勤労者共済会(出資比率100%)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「保険業法改正」「公益法人制度改革」への対応を検討するとともに、「自立化推進事業補助金」の打ち切りに伴い、自立化に向けての検討を行う。(産業振興支援課) <p>【(有)いいだ有機(出資比率40%)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費の抑制に努めながら、冬期間の品質確保並びに需要ピークに合わせた製造管理を行っていきと共に、流通・販売・利用先の開拓・確保に努め、生産堆肥の利用促進と収入基盤の確立を図っていく。(農業課) 	保健課 産業振興支援課 農業課

平成19年度の実績	平成20年度の実績	担当課
組織・経営のあり方について役員会・取締役会・監査会などで協議し、引き続き検討を継続することとした。新たな事業として、合併浄化槽汚泥くみとり補助事業(主体:下水道課)の事務を受託した。	組織・経営のあり方について、し尿くみ取り数量の減少などを踏まえて、引き続き検討をする。	環境課
法人解散済		
新たな需要に対応するため、製材機(モルダ)を購入し、新製品の製造体制の整備と新製品の販路開拓に取り組んできた。	大手住宅業者への新製品の販売を進めている。今後は、安定した受注が確保でき、経営的にも安定が期待できる。 燃料費節減のため、木くずボイラーの研究を引き続き進める。(乾燥機、モルダと設備投資が続いたので、償還状況をみながら導入年度についても検討)	南信濃自治振興センター
・社協改革計画に基づき、新就業規則及び給与規程を適用。引き続き、経営の健全化に努めた。 ・アクションプログラムを含む人材育成計画素案を作成。人材育成の組織風土を創造するため具体的な研修プログラムを検討した。	福祉人材の確保と持続可能な経営を実現するため経営改善策の見直しを検討中。	福祉課
社会体育施設の指定管理者の指定と組織強化と自立支援をセットにして検討した。	社会体育施設の指定管理者の指定と組織強化と自立支援をセットにして検討をしている。	生涯学習・スポーツ課
検討委員会を設置し、民間資本導入の検討を行う。業者訪問を1回実施。 経営改善について、賃金形態の見直し(全員時間給)、公社職員1名削減により、人件費を83%に抑制。飲食材料の仕入れ見直し(一部に入札実施)。燃料費削減のため、ペレットボイラー導入、夜間に風呂部分の発泡スチロールによる保温を実施した。	民間資本の導入については、引き続き検討中。 経営改善について、食事メニュー価格の引き上げ(各100円)、勤務シフトの見直しにより賃金の削減を行う。また、売り上げ促進のため施設内共通利用券(500円)を作成し販売を開始する。	南信濃自治振興センター

6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)

(1)歳入確保

単位:千円

集中改革プラン実行計画							効果額 (19~23)	主管課	
項目	取組内容等	19	20	21	22	23			
市税収納率の向上	滞納処分を適正化し年10,000千円の増収を確保	計画	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	納税課
		実績	14,198						
保育料、住宅使用料収納率向上	保育料収納率0.05%増、住宅使用料収納率向上	計画	2,400	2,900	3,400	4,400	5,400	18,500	子育て支援課 建設管理課
		実績	21						
斎苑使用料の見直し	市外利用者等の料金引き上げ	計画	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000	環境課
		実績	10,013						
教職員住宅貸付料の見直し	民間アパートの貸付料を19・20年度にそれぞれ10%引き上げ(21年度制度廃止)	計画	2,100	4,100	1,400			7,600	学校教育課
		実績	1,600						
遊休資産の売却	普通財産(土地)の売却	計画	40,000	0	0	0	5,000	45,000	財政課
		実績	7,766						
	(新)法定外公共物(いわゆる赤線、青線)、廃道敷、廃水路敷の売却	計画		5,000	5,000	5,000	5,000	20,000	建設管理課
		実績	10,056						
広告収入	広報いいたほか	計画	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	8,500	秘書広報文書課
		実績	1,476						
使用料、手数料の見直し	各種施設の使用料などについて定期的に見直しを実施(額は個別に検討)	実績						0	各該当課
(新)ふるさと寄附金の確保	ふるさと納税制度を活用した歳入確保	計画		10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	企画課
一般会計歳入確保計		計画	65,200	42,700	40,500	40,100	46,100	234,600	
		実績	45,130						

*効果額は対平成17年度(遊休資産の売却の項目を除く。)

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
17年度比で収納率1.51%向上、14,198千円の増収 現年度分 17年度98.52%、19年度98.56%、滞納繰越分 17年度16.67%、19年度21.77%	滞納処分強化(差押え・公売の実施) 収納環境の整備促進	納税課
【保育料】 ・電話催告や面談、訪問徴収等を実施したが、経済状態の悪化、保護者の納入意識の低下により、目標を達成することができなかった。 収納率 現年度分 17年度 99.27%、19年度98.78%、過年度分 17年度23.61%、19年度14.86%、合計 17年度98.26%、19年度96.52% ・税外未収金対策として強制徴収の研究を行った。 【住宅使用料】 ・夜間を中心とした臨戸訪問による滞納整理を実施 収納率 現年度分 17年度 92.28%、19年度 95.30%、過年度分 17年度11.36%、19年度10.57%、合計 17年度 75.88%、19年度75.89%	【保育料】 ・電話催告や面談訪問徴収を引き続き実施する。H19年度より庁内で検討してきた税外未収金対策により、強制徴収を視野に対策を行う。 【住宅使用料】 ・夜間を中心とした臨戸訪問による滞納整理を引き続き実施する。	子育て支援課 建設管理課
平成19年1月1日から市外利用者の料金改訂を実施した。 火葬10歳以上 30,000円 → 50,000円 火葬10歳未満 7,500円 → 30,000円 死産 2,500円 → 15,000円 胞衣 1,000円 → 10,000円	運営費(委託料)等と収入バランスを検証する。	環境課
・民間アパート5棟40戸について、貸付料を平均10%引き上げた。 ・19年12月には1人退去し、その後入居者が居なかったため部屋単位での契約解除をした。また、20年度末の教職員人事異動により、更に1戸、入居希望者が居なかったため、契約を解除した。	・民間アパート5棟38戸について、貸付料を平均10%引き上げた。 ・20年6月末に1戸契約解除し、7月からは37戸の借り上げとなった。 ・21年3月には5棟37戸すべての契約を解除する。	学校教育課
・旧かなえ母子寮敷地の処分にあたって、懸案事項であった隣接者通行権等の諸課題の協議を終え、当該土地の処分に関し、関係者との最終合意を得た。 ・他の遊休地について、相手方との交渉をし、払い下げをした。(4件、7,766千円)	・引続き、処分可能な遊休地について、払下げができるように準備を進める。	財政課
売却金額 10,056,702円 有償払い下げ 廃道路敷・赤線 22筆 1,127.59㎡ 廃水路敷・青線 9筆 187.59㎡ その他 8筆 231.84㎡	法定外公共物等の売却を実施	建設管理課
・毎月1日号のお知らせページに4枠を設けて広告を掲載した。(年間合計41枠) ・さらなる利用促進を図るために、20年4月から割引制度を導入することとした。	・毎月1日号のお知らせページに6枠を上限に広告を掲載。6月号までの実績は13枠464,400円(うち割引適用1件)。 ・20年8月にホームページの全面改訂を予定しているが、改訂後に有料広告の掲載を行う予定である。また20年7月以降に庁内に有料広告に関するプロジェクトを立ち上げ、全庁的に導入を検討する予定。	秘書広報文書課
各部署等において検討を進めた。	各部署等において検討を進める。	各該当課
飯田市での取組みを、ふるさと飯田応援隊募集事業とすることを決定し、寄附金を充当する事業として、観光、文化の振興等3つの事業分野を決定。暫定用のチラシを作成。	チラシを作成し、飯田出身者の会合等で配布。ホームページで寄附を呼びかけ。	企画課

(2)経費節減

単位:千円

集中改革プラン実行計画								主管課	
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	効果額 (19~23)		
職員削減による職員給与費の節減	定員適正化計画による職員削減分	計画	20,300	38,700	86,400	122,200	191,100	458,700	人事課
		実績	111,800						
(追加)給与の抑制(常勤特別職)	・常勤特別職の給料改定及び減額措置給料月額5%減額改定に加え5%の減額措置を実施	計画	(4,900)	7,000	3,600	3,600	3,600	17,800	人事課
		実績	4,900						
給与改革による職員給与費の節減	H17年人事院勧告に準じた給与改革(効果額は定員適正化後の職員数について給与改革をしなかった場合との差額)	計画	98,400	124,800	155,400	176,500	194,700	749,800	人事課
		実績	124,780						
旅費及び手当等の見直し	旅費規定・特殊勤務手当等の各種手当について見直しを進める。 (金額は特別会計等含む)	計画	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	175,000	人事課
		実績	33,400						
口座振込通知書の削減	電子メールによる通知、個人宛通知の廃止等	計画	1,100	800	800	800	800	4,300	会計課
		実績	802						
庁用車の台数削減	実態調査の結果、10台廃止し維持経費を削減	計画	500	1,000	1,000	1,000	1,000	4,500	地域づくり・庶務課
		実績	700						
印刷費等の経常経費の節減	選挙人名簿プリント、コピー機契約方式の変更による経常経費の節減	計画	16,900	16,900	16,900	16,900	16,900	84,500	選挙管理委員会 地域づくり・庶務課
		実績	20,268						
教職員住宅確保対策事業の廃止	民間アパートの貸付制度を21年度当初に廃止	計画			8,200	11,800	11,800	31,800	学校教育課
文書管理のシステム化	庁内文書のシステムによる一元管理	計画		3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	秘書広報文書課
事務服貸与の一部廃止	H19年度より女子夏服を廃止。(冬服についても継続検討)	計画	3,000	3,000				6,000	人事課
		実績	3,207						
経常経費等のシーリングによる削減	基本計画で定める重点事業以外については、原則としてマイナスシーリングで枠配分し、PDSサイクルによる行政評価の結果を基本として、枠の範囲で創意工夫により事務事業を企画・執行する。 * H19年度は対18年度で95~98%(一般財源の効果額 約7,500万円 H20以降のシーリング率は毎年度設定)	計画	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	375,000	財政課
		実績	20,000						
(新)繰上償還による支払利息の軽減	高利率(5%以上)で財政負担の大きい起債について、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、借換債等による繰上償還を行い支払利息の軽減を図る。	計画		11,100	22,500	17,300	7,500	58,400	財政課
一般会計経費節減計		計画	250,200	316,300	407,800	463,100	540,400	1,977,800	
		実績	319,857						
一般会計効果額合計		計画	315,400	359,000	448,300	503,200	586,500	2,212,400	
		実績	364,987						

* 効果額は対平成17年度

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
定員適正化計画の目標746人に対して実績は732人であり、基準日(17年10月1日)に対する職員数は26人の減、19年度効果額111,800千円	職員採用試験の実施 20年6月28日 行政上級 21年4月1日採用 採用予定者数10名程度 行政初級 20年10月1日採用 採用予定者数 2名程度	人事課
19年度中の効果額4,900千円	継続実施	人事課
定員適正化後の職員数732人での実績効果額は124,780千円となった。	17年人事院勧告に準じた給与改革の継続実施	人事課
改正条例議決。7月1日施行。改正による効果額33,400千円(内訳、旅費規定の改正によるもの3,080千円、通勤手当の改訂によるもの26,550千円、特殊勤務手当の改訂によるもの3,770千円)	見直し検討を行う	人事課
債権者登録のうち、資金前渡用登録を含めた市役所関連団体等の登録については原則的にメール登録してもらうよう依頼する取組みにより、年度末現在のメール総登録数が約800件まで増加した。また、メール送信システムの改修により、送信エラー件数が大幅に減り、サービスが向上した。	市役所関連団体等の登録推進によりメール総登録数が818件まで増えた。(6月16日現在) また、債権者登録が順調に増加しているため、メール登録推進を定期的に行っていく。	会計課
12月末で5台削減、年度末に2台削減。合計7台の削減をした。	10月末までに5台の削減を見込む。	地域づくり・庶務課
選挙人名簿の作成方法の変更により委託契約額を988千円引き下げた。 コピー契約単価変更により、19,280千円の削減となった。	引き続き選挙人名簿の作成方法の変更により、委託契約金額の削減を見込む。 コピーに係る経費については、17,000千円の削減効果を見込む。	選挙管理委員会 地域づくり・庶務課
・民間アパート5棟40戸の住宅所有者と交渉した結果、全戸について21年3月31日をもって借上げ契約を終了することを決定した。	・民間アパート5棟40戸全戸の21年3月31日借上げ契約終了に向けて取り組んでいる。20年7月時点では、37戸の借り上げとなる。	学校教育課
19年7月に病院等を除き、全庁で文書目録管理システムを導入。文書の検索性の向上とファイリング・システムによる文書管理の徹底を図った。	文書目録管理システムの適正な運用により、文書事務の効率化に引き続き取り組む。	秘書広報文書課
女子夏服を廃止した。男子事務服については、「着用義務を解除する試行」を実施した。	男子事務服の「着用義務を解除する試行」を引き続き実施。	人事課
20年度当初予算において対19年度で80～100%の範囲でシーリングを実施。 (一般財源の効果額 対19年度 約20,000万円の削減)	21年度当初予算編成においては、19年度の評価を踏まえて施策の方向を決定し、財政見通しの範囲でシーリングを実施することとする。	財政課
財政健全化計画の策定 計画により補償金免除繰上償還を実施 (繰上償還額55,997千円 利子削減額4,328千円)	引き続き財政健全化計画に基づいた繰上償還及び借換を行い支払利息の軽減を図る。 (繰上償還額560,712千円 借換予定額300,000千円 利子削減見込40,000千円)	財政課

6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)

(1) 歳入確保

単位: 千円

集中改革プラン実行計画									主管課
会計名	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	
簡易水道事業特別会計	(新)料金の見直し(H20年4月に改定、3年ごとに見直し)	計画		3,500	4,500	4,500	4,500	17,000	水道業務課
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	料金の見直し(H19年4月に改定、3年ごとに見直し)	計画	79,900	91,300	91,300	未定	未定	262,500	水道業務課
		実績	73,000						
	受益者負担金の未収金徴収対策(滞納繰越分の収納率を35%へ上昇)	計画	300	300	300	300	300	1,500	下水道課
		実績	351						
ケーブルテレビ放送事業特別会計	料金の見直し	計画		8,700	8,700	8,700	8,700	34,800	秘書広報文書課
病院事業会計	料金の見直し	計画	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	175,000	市立病院経営企画課
		実績	17,165						
	(新)医療費自己負担分の未収金解消対策	計画		2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	市立病院経営企画課
	(修正)診療体制の充実により良質な医療の提供を図り、医業収益を確保する	計画	52,000	58,000	58,000	58,000	58,000	284,000	市立病院経営企画課
実績		84,226							
水道事業会計	(新)料金の見直し(H20年4月に改定、3年ごとに見直し)	計画		68,500	81,500	81,000	81,000	312,000	水道業務課
特別会計等歳入確保計		計画	167,200	267,300	281,300	189,500	189,500	1,094,800	
		実績	174,742						

* 効果額は対平成17年度

(2) 経費節減

単位: 千円

集中改革プラン実行計画									主管課
会計名	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	
介護保険特別会計	地域包括支援センターの運営方法の見直し	計画			12,000	12,000	12,000	36,000	介護高齢課
簡易水道事業特別会計	(新)繰上償還による支払利息の軽減	計画		900	13,500	17,700	16,700	48,800	水道業務課
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	下水道工事におけるコスト削減	計画	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000	下水道課
		実績	70,823						
	(修正)浄化管理センターにおける余剰ガスを有効利用した発電	計画			0	0	1,600	1,600	下水道課

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
20年4月から平均5.77%料金を値上げし、歳入確保を図ることとした。	20年5月検針以降改定料金を適用し、増収見込額は、約3,500千円。	水道業務課
19年4月から平均5.89%使用料を値上げし、歳入の確保を図った。 19年度は73,000千円の増収となった。	20年度は計画通りの増収を見込む。	水道業務課
訪問徴収等未納者への働きかけを強化した結果、徴収金額・収納率共に前年実績を上回ったが、新たな未納の発生(累積)により滞納繰越分の収納率は30%弱に留まっている。 収納率 17年度比 3.09%向上 351千円の増収	訪問徴収等未納者への働きかけを強化して滞納繰越分の収納率向上に努力している。	下水道課
遠山郷ケーブルテレビ使用料の改定 ・合併に伴う使用料の経過措置が20年3月で終了した。 ・飯田・遠山郷ネットワーク整備事業により、竜東と同じチャンネルプランに加入できるよう使用料を改定した。	4月から改定した新しい使用料を適用している。	秘書広報文書課
・4月 人間ドック料金を改定 ・7月 分娩料を改定 ・8月 歯科インプラント初回相談料を設定 ・1月 死後の処置料を設定	・7月 妊婦健診料を改定予定 ・8月 差額ベット(特別療養環境室)料金を改定予定	市立病院経営企画課
・未収金管理システム導入により、全ての端末からリアルタイムに未納状況の把握が可能となり、未納者への早期働きかけができるようになった ・入院料金では、19年4月に導入された「高額療養費限度額」制度を積極的に勧めることにより、確実な収入と未収金の減に結びついた	・日常的に起こる未収金発生パターンの把握により未収が発生しない事務改善や防止策の検討を進める	市立病院経営企画課
・新型救命救急センターの設置や亜急性期病床の導入が、特定入院料による収益増や病床利用率のアップに結びついた ・高度医療機器導入及び検査の迅速化などによる診療体制の充実が収益増に結びついた	・診療報酬改定に迅速に対応する ・不足する診療科の医師確保に積極的に取り組む ・看護配置基準7対1に向け計画的に看護師を採用する	市立病院経営企画課
20年4月から平均5.77%料金を値上げし、歳入確保を図ることとした。	20年5月検針以降改定料金を適用し、増収見込額は、約68,500千円。	水道業務課

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
19年度末で3名の派遣職員中1名の引き上げを実施した。	20年度派遣している2名について、今年度末で派遣を終了する。	介護高齢課
公的資金補償金免除繰上償還により、利率7%以上 13,079千円を繰上償還した。	20年度は、利率6%以上 284,845千円の繰上償還の実施を計画する。	水道業務課
・鉄蓋を市が入札により購入 縮減額47,518千円 ・1号人孔を小口径人孔に変更 縮減額 7,024千円 ・再生材の使用(クラッシュラン・アスファルト) 縮減額16,281千円 合計縮減額70,823千円	・鉄蓋は入札済みH19に比較し若干高い単価契約となった。 ・小口径人孔・再生材は引き続き使用するよう取り組む	下水道課
・19年度に米国製機器での実施設計の予定であったが、国内メーカーが実証試験中との情報があり、次年度以降に延期とした。	・日本下水道事業団等から情報収集を行い、データの検証中。20年度中に現地視察し、機種を選定を行う。	下水道課

集中改革プラン実行計画									主管課
会計名	取組内容等		19	20	21	22	23	効果額 (19~23)	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計(つづき)	(新)松尾浄化管理センター他維持管理業務委託の複数年契約	計画		4,900	8,700	5,400		19,000	下水道課
	(新)繰上償還による支払利息の軽減(下水道事業)	計画		39,000	68,500	66,000	56,000	229,500	水道業務課
	(新)繰上償還による支払利息の軽減(農業集落排水事業)	計画		400	1,600	2,800	2,600	7,400	水道業務課
ケーブルテレビ放送事業特別会計	手数料、委託料、使用料の削減	計画		1,200	1,200	1,200	1,200	4,800	秘書広報文書課
病院事業会計	産業廃棄物処理費用の削減	計画	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	24,000	市立病院庶務課
		実績	5,448						
	(新)繰上償還による支払利息の軽減	計画		5,000	51,000	165,000	152,000	373,000	経営企画課
水道事業会計	浄水場の発生汚泥の処理方法の改善と再利用	計画	1,500	0	0	0	0	1,500	水道課
		実績	0						
	(新)浄水場・配水池及び関連施設維持管理業務委託の複数年契約	計画		7,500	7,500	7,500		22,500	水道業務課
	(新)繰上償還による支払利息の軽減	計画		17,100	25,600	21,000	17,000	80,700	水道業務課
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計	(新)上下水道料金等徴収業務の民間委託による経費節減(5か年契約)	計画		1,000	2,000	2,000	2,000	7,000	水道業務課
特別会計等一括 (病院の医療職除く)	定員適正化計画による職員削減分	計画	3,600	5,300	12,500	21,400	24,900	67,700	人事課
		実績	12,900						
	H17年人事院勧告に準じた給与改革(効果額は定員適正化後の職員数について給与改革をしなかった場合との差額)	計画	25,400	30,000	35,400	34,400	43,600	168,800	人事課
		実績	32,170						
特別会計等経費節減計		計画	85,300	167,100	294,300	411,200	384,400	1,342,300	
		実績	121,341						
特別会計等効果額合計		計画	252,500	434,400	575,600	600,700	573,900	2,437,100	
		実績	296,083						
一般会計、特別会計等効果額合計		計画	567,900	793,400	1,023,900	1,103,900	1,160,400	4,649,500	
		実績	661,070						

* 効果額は対平成17年度

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
・飯田市では初めてとなる公募型指名競争入札を実施し、10月に複数年(3か年)契約による業務委託の契約を完了した。	・4月より複数年(3か年)契約による業務委託を実施し、20年度490万円の縮減。	下水道課
公的資金補償金免除繰上償還により、利率7%以上 536,411千円を繰上償還した。	20年度は、利率6%以上 1,165,051千円の繰上償還の実施を計画する。	水道業務課
取組みなし	20年度は、利率6%以上 27,316千円の繰上償還の実施を計画する。	水道業務課
飯田・遠山郷ネットワーク整備事業により、竜東・遠山郷ケーブルテレビのネットワーク化が図られた。 竜東ケーブルテレビは整備完了地区から供用開始しているため、19年度は加入者の増加に伴い委託料が増加している。	竜東ケーブルテレビは全ての番組をアナログとデジタルの両方で放送している。竜東地区は受信設備を設置してデジタル対応が可能のため、アナログ放送の配信を停止することにより、共用するセンター設備使用料の経費削減について検討する。	秘書広報文書課
委託業者に定額制により、年間4,620千円で委託し、17年度の実績に対して5,448千円費用の削減を行った	引き続き委託方法を定額制により委託し、費用を削減する	市立病院庶務課
公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画を策定し、利率7%以上の起債(71,317千円)を繰上償還した	公的資金補償金免除繰上償還により利率6%以上の起債を低利な起債に借り換えるため、必要な手続きを進める	経営企画課
想定していた方式の収集運搬から処理工程までに検討すべき課題が把握されたため、具体的な実施方法の研究を行った。	19年度に引続き、具体的実施方法の研究及び発注方式の検討	水道課
19年10月に入札、契約を完了し、20年4月より複数年(3か年)契約による業務委託を実施し、水道事業施設の安定的維持管理及び経費節減(3か年計21,000千円)を図る。また、契約事務等の経費節減(3か年計1,500千円)を図る。	20～22年の3か年の複数年契約により、経費削減と安定的な維持管理をはかる。	水道業務課
公的資金補償金免除繰上償還により、利率7%以上 279,370千円を繰上償還した。	20年度は、利率6%以上 284,568千円の繰上償還の実施を計画する。	水道業務課
20年10月から料金の収納業務、検針業務等の委託を実施するため、プロポーザル方式により、委託業者を決定し契約した。	4月から9月まで引き継ぎを実施し、10月1日から委託開始予定。	水道業務課
定員適正化計画の目標241人に対し実績240人であり、基準日(17年10月1日)に対する削減数は3人となった。19年度効果額12,900千円	定員適正化計画の目標240人に対し実績180人であり、基準日(17年10月1日)に対する削減数は63人となった。(特別養護老人ホーム特別会計職員の減による。)	人事課
定員適正化後の職員数240人での実績効果額は32,170千円となった。	17人事院勧告に準じた給与改革の継続実施	人事課

7 人材の育成

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取組内容等	19	20	21	22	23	備考	
人材育成基本方針の見直しと研修の充実	職員の人材育成基本方針の見直しを実施。職員資質向上のための職場風土づくりや的確な研修を実施していく。	継続実施	→					人事課
人事評価制度の充実	人事評価制度の精度・客観性を高める見直しを継続的にを行い、人材育成のほか、能力・実績を重視した処遇へ活用していく。	継続実施	→					人事課

8 その他の取り組み

集中改革プラン実行計画								主管課
項目	取り組み内容等	19	20	21	22	23	備考	
組織機構改革	第5次基本構想基本計画を着実に実行するための組織の在り方、また、行財政改革を推進する観点から、より小さくて機能的・機動的且つ効率的な組織の在り方について検討し、機構改革を実施する。 なお、市民からの分かりやすさに留意するとともに、基本構想基本計画の初年度であり内部的にも無用な混乱をさけるために初年度は最小限とし、その後改革の実績を考慮しつつ継続的に検討、実施を行う。	実施	継続検討	→				企画課 人事課
財政運営目標の設定	期間中の財政運営の目標を設定 ①一般会計の歳出規模を400億円程度にする。 ②地方債残高を歳出規模(400億円)以内に縮減させる。各年度の借入額は償還額以内に抑制する。 ③主要4基金の残高を30億円程度確保する。 * 主要4基金 財政調整基金 減債基金 ふるさと基金 公共施設等整備基金	実施	→					財政課

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
13年4月に制定した人材育成基本方針について、地方分権の定着や公務員制度改革の進展、第5次基本構想・基本計画の策定等をはじめとしたその後の市政を取り巻く諸情勢の変化を踏まえ、方針の一部改訂に着手。庁内各課より出された約120件の意見を集約し、見直し改訂を実施。	改訂人材育成基本方針の庁内周知を図り、研修の機会等を通じて方針の理解促進を行う。	人事課
<ul style="list-style-type: none"> ・全職員に人事評価の理解促進のための資料を配布(リーフレット、評価制度研修会まとめ) ・勤務実績評価を病院の医療職(医師を除く。)に拡大 ・人事評価制度を推進し、人材育成に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修による評価技術の向上及び制度理解の促進 ・人事評価制度を促進し、人材育成を図るとともに、評価に基づく処遇等への反映の拡大を進める。 	人事課

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
<p>第5次基本構想基本計画の着実な実行を図り、行財政改革を推進するため、19年4月1日付けで組織機構の見直しを実施。9課17係を削減した。</p> <p>【組織機構改革の主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課の統廃合(秘書室・情報推進課、児童課・子育て支援室、商業課・市街地整備推進室、管理計画課・建築課・都市整備課、生涯学習課・スポーツ課)、高松分院廃止、支所を自治振興センターに変更 	19年4月1日付けで実施した組織機構改革について、基本構想基本計画の推進という面から評価を実施する。	企画課 人事課
<p>19年度決算見込み</p> <p>①一般会計歳出 40,629,031千円</p> <p>②普通会計地方債残高 42,045,022千円</p> <p>③主要4基金残高 6,114,274千円</p> <p>前年度からの繰越事業が1,459,970千円と多額だったこともあり歳出規模が拡大した。</p> <p>財政運営目標である400億円に向け、今後、規模の縮小を図る必要がある。</p> <p>地方債残高は、前年度と比較すると979,850千円減少(うち繰上償還55,977千円)。</p> <p>主要4基金は、77,294千円減少した。見通しと比較すると減少幅は小幅であったが、引き続き基金の確保に留意していく。</p>	財政運営目標数値の達成に向け、引き続き、財政規模の抑制、起債残高の抑制、基金減少額の抑制に留意した財政運営に努める。	財政課

9 特別会計等の主な取り組み(一部項目は再掲)

会計名	取組計画	主管課
介護保険特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険在宅サービスにおけるケアプランチェックを徹底し、過剰なサービス利用を是正し、給付費の削減を図る。 ・介護予防サービスの適切な運用により給付費の削減を図る。 ・地域包括支援センターの運営方法の見直しを図る。 	介護高齢課
駐車場事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場内での犯罪の抑止やゴミ捨ての防止を図り利用者が快適に利用できるよう、引き続き撮影用カメラを計画的に整備する。 ・駐車利用者を増やすため積極的な広報を行う。 	防災交通課
墓地事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・西部霊園において、聖地の売れ行きを見ながら、霊園の整備を進めていく。 ・整備済み聖地の完売に努める。 	環境課
簡易水道事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金改定検討(H20年4月予定)による収益確保(上水道料金と同一改定) ・上水道事業への統合(公営企業会計導入)に向けた検討及び準備(資産の評価と施設統合するための施設整備の実施や認可変更準備) 	水道業務課 水道課
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・「第5次飯田市下水道整備基本計画」の策定(18～25年度までの下水道整備事業の見直し) <ul style="list-style-type: none"> (1) 集合処理と個別処理の下水道整備手法・区域の抜本的な見直し (2) 25年度までの下水道整備事業費の精査 (3) 処理場運営における民間委託の拡大 ・企業会計への移行を検討 <ul style="list-style-type: none"> (1) 下水道事業会計と農業集落排水事業特別会計の統合による一元化 (2) 資産評価等企業会計への移行準備 	水道業務課 下水道課
病院事業会計 介護老人保健施設事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・高松分院の閉院に伴い、跡地を活用して介護老人保健施設等を整備 ・介護老人保健施設「ゆうゆう」の移転新築並びに増床 <ul style="list-style-type: none"> 高松分院閉院後の跡地に介護老人保健施設「ゆうゆう」を移転新築し、100床規模とする。(一般棟60床程度、認知専門棟40床、通所リハビリ、訪問リハビリ)併設機能として、診療所、地域リハビリ支援センター、居宅介護支援事業所を設置する。 ・介護、医療、福祉が連携した取組を図るための施設整備とする。 	上郷介護老人保健施設
特別養護老人ホーム特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・南信州広域連合での「平成19年度までに所管の特別養護老人ホーム全てを民営化」するとの方針が実現できるよう具体的に推進する。 	介護高齢課
上村しらびそ高原観光事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・シーズンオフ(12月～3月)における関西圏・中京圏を中心に営業活動を行ない集客に努めると共に、独自のイベント、写真教室(年2回春・秋)・きのこ狩り(雑きのこ秋)・コンサート等開催し、集客並びに宿泊客の増員を図る。また燃料等の高騰に伴い施設内暖房の適正な運転、不必要な電灯のこまめな消灯等励行し、経費節減に努める。 	観光課 上村自治振興センター
ケーブルテレビ放送事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・加入促進の実施。 ・使用料の低価格帯を検討し、加入者増を図る。 ・竜東及び遠山郷ケーブルテレビ施設の統合を図る。 	秘書広報文書課
病院事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・民間的経営手法の導入 <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務全般にわたって見直しを行ない、可能なものは民間への委託化を推進 ・収益増加への取組 <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域に必要な医療を提供するため、病棟の再編や弾力的な病床運用を促進 (2) 医療制度改革や診療報酬改定に的確に対応し、DPC導入など最適な診療報酬の確保 ・組織、体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> (1) 高松病院跡地に介護老人保健施設を整備し、在宅復帰を目指した介護サービスの提供と経営の安定化の確保 (2) 病院の経営基盤の安定を図るため、地方公営企業法の全部適用などについての検討の継続 ・その他経営改善への取組 <ul style="list-style-type: none"> (1) 患者満足度調査、職員満足度調査の実施 (2) 患者アメニティの向上 (3) (財)日本病院機能評価機構による病院機能評価の認定(更新)への取組 (4) 救急、高度、専門医療体制の充実 (5) 医師・看護師を確保し、良質な医療サービスの確保と、救急患者等を受け入れる体制を充実する取組 	市立病院経営企画課
水道事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金改定検討(H20年4月予定)による収益確保と安定供給するための施設整備の実施 ・上下水道料金徴収事務等の民間委託化の検討(業務サービスの向上及び収益率向上のため、管理審査部門の職員を除く委託) 	水道業務課 水道課

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
居宅介護支援事業所9事業所、地域密着型サービス5事業所に対して給付の適正化の観点より指導を実施。	・年間計画に基づき、サービス提供事業所を対象とした指導を実施し、給付の適正化を図る。 ・介護認定の適正化を図る。	介護高齢課
中央駐車場6台、本町駐車場3台管理カメラを増設。	既存施設の更新により、犯罪等の抑止力を高め、利用者が快適に利用できる環境整備を行う。	防災交通課
・4霊園合計33区画の募集をし、21区画の使用者が決定した。3月末まで二次募集をした。(希望者なし)	・西部霊園30区画整備(ただし、整備区画数に一部変更有る場合有り。)、桐林霊園10区画整備 ・西部霊園合葬式墓地の造成 ・聖地23区画の使用者募集(残った聖地については二次募集を行う。)	環境課
・水道料金を20年4月より平均5.77%値上げ改定し、収益確保を図ることとした。 ・簡易水道統合計画を策定し、米川・法山・上久堅簡易水道の資産評価の準備を進めた。	簡易水道施設の資産評価を進めることとし、評価に基づく試算により、米川・法山・上久堅簡易水道の統合年度も含めた見直しを作成する。	水道業務課 水道課
・第5次飯田市下水道整備基本計画を、21年度の公表に向けて、20年度に策定に着手する。 ・処理場運営については20年度から3年間の包括的民間委託を開始する。 ・下水道事業会計と農業集落排水事業会計の統合を21年度に実施する。	・第5次飯田市下水道整備基本計画を、H21年度公表に向けて、策定に着手した。 ・処理場運営については20年度から3年間の包括的民間委託を開始した。 ・下水道事業会計と農業集落排水事業会計の統合を21年度当初予算から実施するため検討を開始した。	水道業務課 下水道課
・旧高松分院建物の解体に関する国・県の認可手続きが完了しないため、解体工事及び新老健の実施設計について事業を翌年度に繰り越した。	・旧施設の解体工事 ・新施設実施設計 ・新施設着工	上郷介護老人保健施設
飯田市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、経営を移管した。	取り組み終了 3年間の経過措置期間として、施設運営について積極的に支援していく。	介護高齢課
・「ハイランドしらびそ」の経営分析、業務改善及び遠山郷観光誘客業務を(株)南信州観光公社に委託した。 ・誘客活動に関し、新たに合宿施設への体験学習の受入れを実施。 ・19年度の経費の経営分析を実施、20年度に向けた経営改善策を策定した。	・19年度に引き続き「ハイランドしらびそ」の経営分析、業務改善及び遠山郷観光誘客業務を(株)南信州観光公社に委託した。 ・誘客活動に関する実施項目(定休日の廃止、各種イベントの企画、ブログ配信の充実等) ・経営改善に関する実施項目(施設営業管理業務委託費用の見直し、食材原価率の見直し、正規職員の臨時職員化等)	観光課 上村自治振興センター
飯田・遠山郷ネットワーク整備事業により、竜東ケーブルテレビと遠山郷ケーブルテレビとのネットワーク化が図られた。 加入推進のため、低料金コースを始めとする新たなチャンネルプランを設定し、20年4月から適用した。	ケーブルテレビの特徴である自主放送をPRするとともに、市が出資する事業者と連携した加入推進や新たな利用促進について検討を行う。	秘書広報文書課
【民間的経営手法の導入】 ・診療材料のSPD業務(注1)の一部について20年4月の委託化に向け業者を選定 【収益増加への取組】 ・21年度にDPC対象病院(注2)となることを目指し、本年度は準備。病院としてデータを提出 【組織、体制の見直し】 ・20年度に策定する「公立病院改革プラン」の中で検討 【その他経営改善への取組】 ・医師・看護師確保対策として、職員満足度調査で要望の高かった院内託児所を開所するため、医師住宅の改修や業務委託の準備に取り組んだ。 ・患者満足度調査で不満の多い待ち時間の対策として、待ち時間表示システムを検討 ・アメニティの向上を目指し、計画的にトイレの洋式化(洗浄機能付トイレ)及び浴室の改修を進め、正面玄関横トイレ及び小児科外来前トイレの洋式化並びに6階西病棟の浴室の改修工事を実施 (注1)SPD業務:医薬品、診療材料などの物品の供給・管理業務 (注2)DPC対象病院:入院時の医療費について診療行為ごとの出来高で計算するのではなく、主として入院患者の症状ごとに規定されている1日あたりの単価から計算する方式を採用している病院	【民間的経営手法の導入】 ・診療材料のSPD業務の一部について20年4月から委託 【収益増加への取組】 ・医師不足となっている診療科の医師確保に取り組む ・看護配置基準7対1に向け、計画的に看護師を採用 ・21年度にDPC対象病院となることを目指し、本年度は準備病院としてデータを提出 【組織、体制の見直し】 ・「公立病院改革プラン」の中で検討 【その他経営改善への取組】 ・「公立病院改革プラン」を策定し経営改善に結びつける ・患者満足度調査で不満の多い待ち時間の対策として、待ち時間表示システム等を検討 ・アメニティの向上を目指し、トイレの洋式化(洗浄機能付トイレ)及び浴室の改修を計画的に実施	市立病院経営企画課
・水道料金を20年4月より平均5.77%値上げ改定し、収益確保を図ることとした。 ・上下水道料金徴収事務等の民間委託化に向け、プロポーザル方式により業者を選定し契約した。	20年5月検討以降改定料金を適用し、増収見込額は、約68,500千円。 民間委託に関しては、受託業者と9月末まで引き継ぎを行い、10月1日からの委託を行う。	水道業務課 水道課

※ 行財政集中改革プランに掲載した個別項目以外の主な取り組み

大綱の区分	項目	取組内容	主管課
多様な主体と行政との役割の明確化、支援	育児支援家庭訪問員の養成	子育て支援者養成講座を実施し、全課程履修者を育児支援家庭訪問員に登録する。	子育て支援課
	障害者サポーターの養成、派遣	NPO法人飯伊圏域障害者総合支援センターに委託して、養成講座により人材育成を図るとともに、サポーター派遣により既存制度では対象とならない生活サポートを行い、障害者の支援を行う。	福祉課
	つどいの広場の民営化	19年度に設置したつどいの広場は、社会福祉法人による民設民営型とする。	子育て支援課
	地域包括支援センターの支援体制を検討	地域包括支援センターの支援体制を検討し、派遣職員を引き上げることのできる体制を作る。	介護高齢課
	水田農業推進事業の民間主導	JAとの役割分担を見直し、水田農業推進事業専門に継続雇用してきた臨時職員1名の雇用を取りやめるとともに、正規職員が行ってきた関係業務の大部分をJAが担う。	農業課
情報公開の推進	インターネット情報発信の充実	発信情報の充実とともに多言語化等により、より多くの市民が情報を入手し易くするよう努める。	秘書広報文書課
経常的経費の削減	税務課業務の委託化の推進	税務課窓口及び賦課データ入力業務の民間委託を実施し、直接人件費の削減と効率的な業務の実施を図る。	税務課
	市民課事務の民間等委託化の推進	戸籍編製事務のうち、民間等委託可能な入力業務について委託化の検討を行う。	市民課
サービス向上	期日前投票所の増設	期日前投票所の増設	選挙管理委員会

※平成18年度に取組みの終了した項目

2 民間委託等の推進

福祉企業センター(上郷本所)	飯沼分場へ統合し廃止	福祉課
飯田市立病院高松分院	分院を閉鎖	市立病院経営企画課
国民健康保険診療所(上久堅)	民間医療法人に経営移管	保健課

平成19年度の取組実績	平成20年度の取組み状況	主管課
<p>養成研修を履修した子育てOB市民を飯田市育児支援家庭訪問員に登録し、要保護児童家庭等の育児家事援助を行う。</p> <p>18年度 育児支援家庭訪問登録者 15人 19年度 育児支援家庭訪問登録者 12人 合計27人</p>	<p>引き続き育児支援家庭訪問員養成研修を実施し、翌年度登録員となる子育てOBの養成を図っている。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>・サポーター派遣により、障害者の家事支援、安全確認支援、就労支援等を実施。障害者の月平均利用実数8名、月平均利用延べ時間約21時間。サポーターの月平均派遣実数6名。</p> <p>・20年2月にサポーター養成講座を開催し、新たに5名を養成。</p>	<p>・サポーター派遣により、障害者の家事支援、安全確認支援、就労支援等を実施。障害者の月平均利用実数8名、月平均利用延べ時間約22時間。サポーターの月平均派遣実数6名。</p> <p>・今後、サポーター養成講座を開催予定。</p>	<p>福祉課</p>
<p>初年度設置した公営2か所をモデルとして、以後民営型拠点を設置している。</p> <p>17年度設置数 3か所(公営2・民営1) 18年度設置数 5か所(公営2・民営3) 19年度設置数 6か所(公営2・民営4)</p>	<p>設置数8か所(公営2・民営6)</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>19年度末で3名の派遣職員中1名の引き上げを実施した。</p>	<p>派遣職員2名について、20年度末で派遣を終了する。</p>	<p>介護高齢課</p>
<p>19年4月1日より、JAみなみ信州が主導的に行っている。</p>		<p>農業課</p>
<p>・飯田市のホームページについて、誰もが情報を入手しやすいものとするため、コンテンツ管理システム(CMS)の導入を行うことを決定し、システム内容の検討と導入システムの調達を行った。</p> <p>・電子メールによる行政情報配信システムの運用をスタートし、火災情報や防災情報等の配信を開始した。</p>	<p>・市民向けの地理情報システムを構築し、都市計画基本図やハザードマップのインターネット上での公開を開始した。</p> <p>・8月の飯田市のホームページの全面改訂に際し、運用管理をするツールとしてCMSを導入し、誰もが情報を入手しやすいページづくりに配慮しつつ、新鮮な情報を提供する。</p>	<p>秘書広報文書課</p>
<p>・19年4月より窓口業務担当3名のうち1名を民間委託(派遣)実施した</p> <p>・賦課データ入力業務は、臨時職員により対応しており、人件費の抑制に反映させている。</p> <p>・固定資産評価替えに係る現地調査業務の一部を民間委託した。</p>	<p>・前年度に引き続き、窓口業務職員は、1名は委託、1名は臨時職員、1名は正規職員で対応している。</p> <p>・21年度の固定資産評価替えに伴う事務増加への対応は臨時職員を雇用し、人件費抑制に反映させている。</p>	<p>税務課</p>
<p>19年中において、法令の検証や関係機関との調整及び先進事例の把握などを行った。その結果、外部委託が適当と認め、戸籍編製事務のうち入力業務及びそれに付帯する業務について、20年4月1日より派遣労働者の受け入れをしている。</p>	<p>4月1日から派遣労働者の受け入れを行なっている。それに併せ係内の業務分担などの検証を進め、委託が最大限の効果をあげるよう効率的な事務事業の進行に努める。</p>	<p>市民課</p>
<p>19年4月8日実施の県議会議員選挙、19年7月29日執行の参議院議員選挙で飯田市役所本庁、上村自治振興センター、南信濃自治振興センターに加え竜丘公民館においても期日前投票所を開設した。竜丘公民館の期日前投票者数は増加。</p>	<p>20年度以降も当面は4箇所を実施する。</p>	<p>選挙管理委員会</p>